



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東  
コード番号 6462 URL <https://www.riken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-3230-3911  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,415	27.2	912	△12.2	1,897	10.4	1,532	46.3
2023年3月期第1四半期	19,982	△1.4	1,039	△52.3	1,719	△31.7	1,047	△44.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,344百万円 (4.7%) 2023年3月期第1四半期 3,193百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	152.56	152.21
2023年3月期第1四半期	104.69	104.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	137,529	97,161	66.5	9,097.84
2023年3月期	123,728	94,983	71.5	8,810.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 91,461百万円 2023年3月期 88,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	—	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年10月2日付で日本ピストンリング株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2024年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	16.9	5,100	9.1	6,400	△13.2	4,300	△0.4	429.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）日本継手株式会社、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,688,866株	2023年3月期	10,688,866株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	635,745株	2023年3月期	646,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,045,014株	2023年3月期1Q	10,002,706株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（日本、インドは4月～6月、それ以外は1月～3月）における世界経済は、一部の地域において弱さが見られるものの、全体として景気は緩やかに回復しましたが、各国での高インフレや米欧を中心とした金融引き締め、長期化するウクライナ情勢等の地政学リスクなどにより、先行きは見通しにくい状況となりました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけの5類への移行により、各種の制約・制限が緩和し社会経済活動の正常化が進んだことで景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格並びに原材料価格の高止まりや急激な為替変動の影響などにより、事業環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループと関連の深い自動車産業につきましては、半導体の部品不足などによる生産調整が徐々に解消してきたことにより、日本及び海外の自動車生産は前年同期比で増加となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、自動車生産台数の回復に加え日本継手株式会社を子会社化したこと等により25,415百万円（前年同期比27.2%増）となりました。利益面では、売上増加の効果はあったもののエネルギー価格の高騰や資材の高止まり、外注費の上昇の影響等により、営業利益は912百万円（前年同期比12.2%減）となりました。経常利益は海外の持分法適用会社の利益や為替差益が増加したことにより1,897百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,532百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は137,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,801百万円増加しました。これは、日本継手株式会社の子会社化により、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、40,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,622百万円増加しました。これは、資産と同様に日本継手株式会社の子会社化により、その他流動負債及び長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、97,161百万円と前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加しました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表の連結業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,818	19,143
受取手形、売掛金及び契約資産	21,962	26,150
商品及び製品	10,598	13,609
仕掛品	3,649	4,965
原材料及び貯蔵品	3,738	4,530
その他	2,611	2,209
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	66,321	70,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,475	10,944
機械装置及び運搬具（純額）	10,329	10,930
土地	2,514	5,085
建設仮勘定	1,830	1,985
その他（純額）	985	1,193
有形固定資産合計	26,135	30,138
無形固定資産		
リース資産	1,652	1,551
その他	595	729
無形固定資産合計	2,248	2,281
投資その他の資産		
投資有価証券	23,144	27,085
繰延税金資産	1,205	1,193
退職給付に係る資産	3,576	5,140
保険積立金	61	62
その他	1,038	1,081
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	29,022	34,559
固定資産合計	57,406	66,979
資産合計	123,728	137,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,881	12,292
短期借入金	—	150
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	512	324
賞与引当金	1,713	1,051
その他	3,956	7,916
流動負債合計	19,063	24,735
固定負債		
長期借入金	7,000	10,000
退職給付に係る負債	1,293	1,706
製品保証引当金	285	285
環境対策引当金	9	9
その他	1,093	3,631
固定負債合計	9,681	15,632
負債合計	28,745	40,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,627	8,627
資本剰余金	7,178	7,354
利益剰余金	67,644	68,574
自己株式	△2,896	△2,847
株主資本合計	80,554	81,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	3,280
繰延ヘッジ損益	10	△132
為替換算調整勘定	3,474	4,560
退職給付に係る調整累計額	2,529	2,044
その他の包括利益累計額合計	7,922	9,753
新株予約権	97	51
非支配株主持分	6,409	5,648
純資産合計	94,983	97,161
負債純資産合計	123,728	137,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	19,982	25,415
売上原価	15,898	20,658
売上総利益	4,084	4,756
販売費及び一般管理費	3,045	3,844
営業利益	1,039	912
営業外収益		
受取利息及び配当金	216	264
為替差益	156	228
持分法による投資利益	314	442
助成金収入	8	0
受取保険金	—	70
その他	39	59
営業外収益合計	734	1,065
営業外費用		
支払利息	24	33
その他	30	46
営業外費用合計	54	79
経常利益	1,719	1,897
特別利益		
固定資産売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	9	43
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	73
特別損失合計	9	117
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,780
法人税、住民税及び事業税	393	273
法人税等調整額	128	178
法人税等合計	521	452
四半期純利益	1,196	1,328
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	148	△203
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047	1,532

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,196	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	1,427
繰延ヘッジ損益	△48	△145
為替換算調整勘定	1,623	595
退職給付に係る調整額	△130	△489
持分法適用会社に対する持分相当額	968	628
その他の包括利益合計	1,997	2,016
四半期包括利益	3,193	3,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,737	3,363
非支配株主に係る四半期包括利益	456	△18



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、新たに取得した日本継手株式会社を連結の範囲に含めております。なお、日本継手株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

## （追加情報）

## （日本ピストンリング株式会社との経営統合）

株式会社リケン（以下「当社」といいます。）と日本ピストンリング株式会社（以下「NPR」といいます。）は、2022年7月27日に両社間で締結した経営統合に関する基本合意書に基づき、2023年5月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認及び関係当局の承認等を前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により2023年10月2日（以下「効力発生日」といいます。）をもって両社の完全親会社となる「リケンNPR株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本経営統合」といいます。）について決議し、2023年5月23日に、対等の精神に基づいた経営統合契約書（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結するとともに本株式移転に関する株式移転計画を共同で作成いたしました。

## 1. 本経営統合の目的

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっております。しかしながら、環境問題がグローバルに注目されるなかでも、内燃機関が当面パワートレインの主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が両社に課せられた使命であり、同時に、内燃機関周辺部品にとらわれず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えております。

両社は、今後の発展の第一歩として、長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識するに至りました。この認識を共有できたことで、両社は、本経営統合が両社株主、従業員や全てのステークホルダーに最適な選択であると確信しております。

## 2. 本経営統合の要旨

## （1）本経営統合の日程

定時株主総会基準日（両社）	2023年3月31日
本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2023年5月23日
本経営統合契約の締結及び本株式移転計画の作成（両社）	2023年5月23日
株式移転計画承認定時株主総会（両社）	2023年6月23日
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2023年9月28日（予定）
本株式移転の効力発生日（共同持株会社設立登記日）	2023年10月2日（予定）
共同持株会社株式上場日	2023年10月2日（予定）

上記は現時点での予定であり、経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。

## （2）経営統合の方式

当社及びNPRを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社リケン	日本ピストンリング株式会社
株式移転比率	2	1.02

## （注1）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2株を、NPRの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.02株を割当交付いたします。但し、上記株式移転比率の算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、当社又はNPRの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

## （注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）：普通株式：28,031,005株

上記は当社の2023年3月31日時点における発行済株式総数(10,688,866株)及びNPRの2023年3月31日時点における発行済株式総数(8,374,157株)に基づいて記載しております。但し、当社及びNPRは、本株式移転の効力発生日の前日までに開催するそれぞれの取締役会の決議により、本効力発生日の直前（以下「基準時」といいます。）においてそれぞれが保有するすべての自己株式（本株式移転に際して、会社法第806条第1項の規定に基づいてなされる株式買取請求によってそれぞれが取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、当社が2023年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式646,482株及びNPRが2023年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式583,728株については、上記算出において、新株式の交付の対象から除外しております。なお、基準時まで実際に消却される自己株式数については現状において未確定であり、共同持株会社が交付する新株式数については、今後変更が生じる可能性があります。

## （注3）単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により、当社及びNPRの株主の皆様が割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を50株以上、またはNPRの株式を99株以上保有する等して、本株式移転により共同持株会社の株式の単元である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はNPRの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社及びNPRの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を買い取ることを共同持株会社に請求することが可能です。また、共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる株式を共同持株会社から買い増すことも可能とする予定です。

## 3. 本株式移転により新たに設立する会社（共同持株会社）の概要

(1) 商号	リケンNPR株式会社 (英文名：NPR-RIKEN CORPORATION)
(2) 事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにこれに付帯または関連する事業
(3) 本店所在地	本店所在地：東京都千代田区三番町8番地1
(4) 本社機能所在地	東京本社 東京都千代田区三番町8番地1 さいたま本社 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号 (注) 両本社のスペースを有効活用し、効率的な業務運営を行います。
(5) 機関設計	監査等委員会設置会社
(6) 代表者及び役員 の 就任予定	代表取締役会長兼CEO 前川 泰則 代表取締役社長兼COO 高橋 輝夫 取締役 伊藤 薫 取締役 坂本 裕司 取締役 坂場 秀博 取締役 藤田 雅章 社外取締役 平野 英治 社外取締役 黒澤 昌子 取締役(監査等委員) 渡辺 孝栄 取締役(監査等委員) 越場 裕人 社外取締役(監査等委員) 本多 修 社外取締役(監査等委員) 木村 博紀 社外取締役(監査等委員) 佐久間 達哉
(7) 資本金	5,000百万円
(8) 決算期	3月31日
(9) 純資産(連結)	現時点では確定していません。
(10) 総資産(連結)	現時点では確定していません。